

変化に対応するだけでなく 自らを変革し、変化を創造する 企業グループを目指します。

——「変化を創造する」ビジョンに込めた真意とは

急速に外部環境が変化する状況下、社会やお客さまが求めているニーズを先取りし、見極め、東京センチュリーを選んでいただけるような革新的なサービスを生み出すことにつなげていくというビジョンであり、全役職員が一丸となって知恵を絞っていかねば生き残れないという危機感の表れです。

お客さまが必要とする“モノ”の利用価値に、革新的な付加価値を提供して世の中のニーズに応えていきながら、さらなる事業の拡大・発展を推進していきます。

東京センチュリーにはまだまだポテンシャルがあるとご期待ください。

経営理念

東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

コーポレート スローガン

その挑戦に、力を。

『金融×サービス×事業』の新領域へ。

—— 当社のコーポレートスローガンに込められた想い

「お客さまの挑戦」をサポートすること、「会社が従業員の挑戦を後押し」すること、それらの推進によって、お客さま・従業員の挑戦が実現し、当社の持続的成長につながるという意味が込められています。

—— 変化を創造する企業グループとしての挑戦の実現

当社および従業員自らが主体的に新たなビジネスを創出し、挑戦を続けることで、社会やお客さまの発展に貢献します。

TC Transformation and Sustainable Growth



経営理念の解説

本ページでは、経営理念に込められた3つのポイントを解説しています。

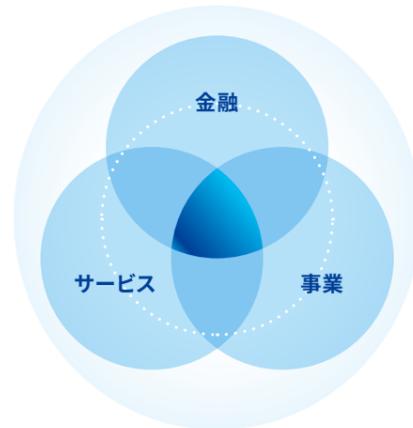
経営理念

- 東京センチュリーグループは、
- 高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
- 事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
- 環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

1

高い専門性と独自性を持つ 金融・サービス

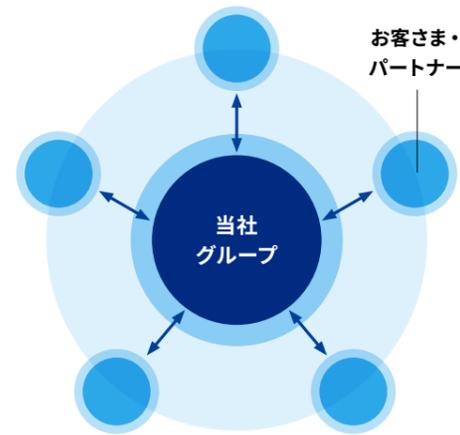
金融機能のみならず、お客さまのニーズに即した金融・サービスの提供、アセットのライフサイクルに依拠した付加価値の高いサービス、そして当社自身が事業主体となるビジネスの創出に不断に取り組むという意思を表しています。



2

事業の成長に挑戦する お客さまとともに

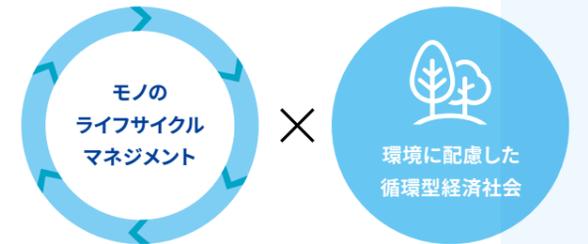
お客さまの事業の発展・成長に向けた価値創出に貢献すべく、当社の従業員は、期待を超えるソリューションの提供に向けて果敢に挑戦し続けます。強みであるお客さまとの信頼関係を基盤とするパートナーシップ戦略を将来にわたり大切に継承し、お客さまとともに持続的な成長を実現します。



3

環境に配慮した 循環型経済社会の実現に貢献

さまざまなモノ(アセット)を扱う当社の事業において、環境に配慮した社会を実現するために、モノの再利用や脱炭素化は必要不可欠なテーマです。将来世代の人々へより良い環境を残すため、循環型経済社会の実現に向けた不断の努力を当社一丸となって継続します。



東京センチュリーが実現したい社会

当社は、社会・生活を支えているあらゆる“モノ”の提供を軸に事業活動を行っています。モノ価値を見極めるノウハウの活用や、使用後の“モノ”のライフサイクルマネジメントを通じ、人々の生活を豊かにしていくことに貢献しています。

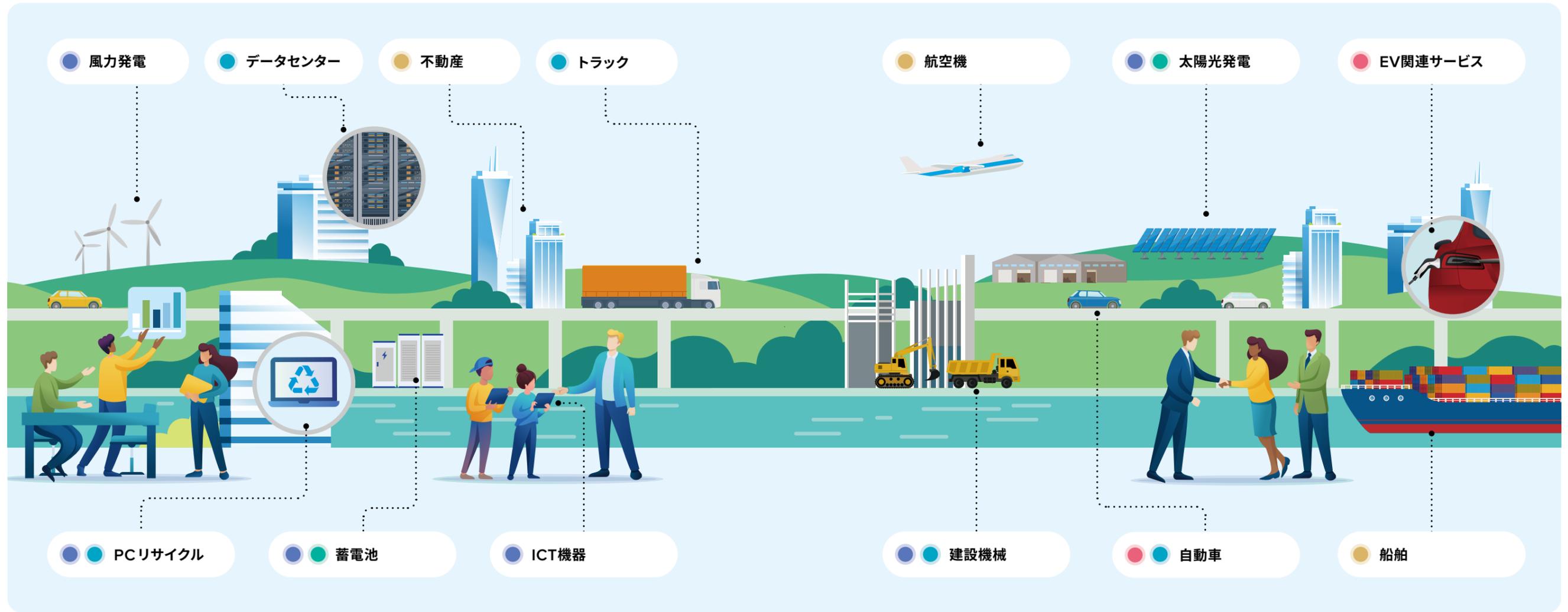
東京センチュリーが目指す
マテリアリティ(重要課題)

→ P. 64



当社の事業活動において提供している“モノ・サービス”

関連するセグメント | ● 国内リース事業分野 ● オートモビリティ事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野 ● 環境インフラ事業分野



OUTCOME

循環型経済社会の実現

モノを使い続けるためのライフサイクルサービスなど、環境に配慮した事業活動を通じ、循環型経済社会の実現に貢献しています。

OUTCOME

当社・お客さまとの共創による挑戦の実現

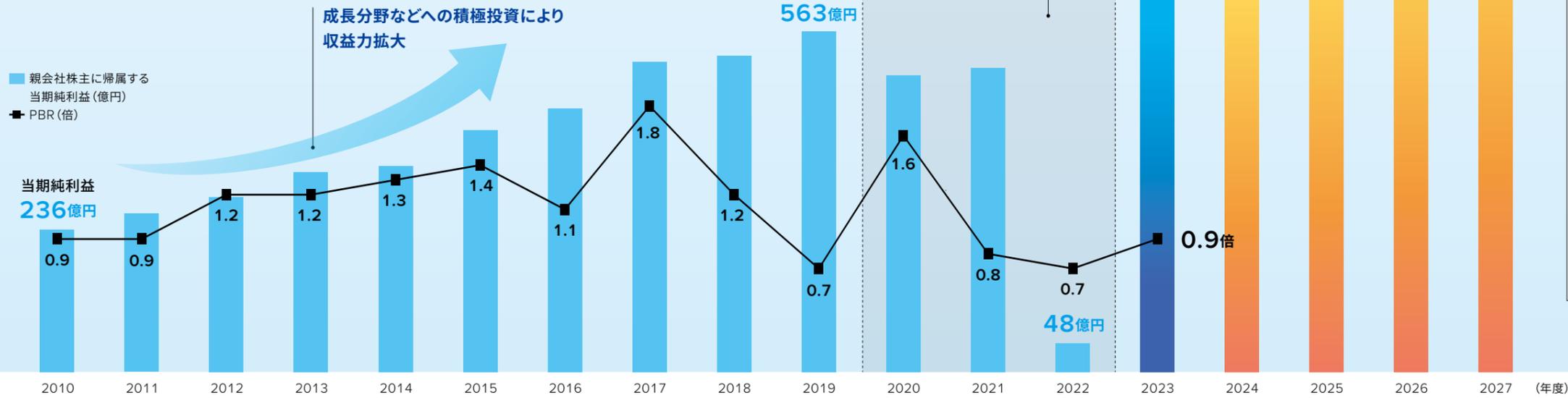
当社とお客さまが一体となり、社会課題の解決に向けた新たな事業創出に挑戦しています。

成長の軌跡

V字回復を達成し、 新たな成長軌道へ

各事業分野において「中期経営計画2027」とその先を見据えた成長投資を強化

- 2023年度の当期純利益は**721億円**と、過去最高益を更新
- 資産効率 (ROA 1.2%) および資本効率 (ROE 8.8%) 改善に向けた取り組み強化を推進



「中期経営計画2027」で目指す姿

2027年度	
当期純利益	1,000億円
ROE	10%
ROA (総資産純利益率)	1.4%

今後の事業ポートフォリオ

成長事業へのポートフォリオの入れ替えを推進し、収益性が高いサービス・事業の比率を上げて資産効率を高める方針

成長投資

2012年度 | 環境インフラ事業分野

京セラと太陽光発電事業推進に向けて「京セラTCLソーラー」を設立

2013年度 | オートモビリティ事業分野

「ニッポンレンタカーサービス (NRS)」を連結子会社化
法人向けオートリース会社の「日本カーソリューションズ (NCS)」を連結子会社化

2016年度 | 国際事業分野

米国大手独立系リース会社の「CSI Leasing (CSI)」を連結子会社化

2018年度 | スペシャルティ事業分野

神戸製鋼所の不動産子会社である「神鋼不動産 (現 TC神鋼不動産)」を連結子会社化

2019年度 | スペシャルティ事業分野

米国大手航空機リース会社「Aviation Capital Group (ACG)」を連結子会社化

2020年度 | スペシャルティ事業分野

国内大手PEファンド「Advantage Partners グループ (AP)」へ出資

2020年度 | 国内リース事業分野

NTTファイナンスのリース事業およびグローバル事業の一部を分社化し、「NTT・TCリース」を設立 (持分法適用関連会社)

2023年度 | 環境インフラ事業分野

英国大手独立系資産運用グループ・シュローダーのグループ会社と共同で英国内の稼働済み太陽光発電所34カ所 (303MW相当) を取得

2023年度 | 国際事業分野

NTTグループが運営する米国シカゴにおけるデータセンターへ出資

2023年度 ポートフォリオ

